

東京都の地域医療構想を考えるニュース

第2号 2017年2月9日

私たちが求める医療と介護・福祉を実現する東京の実行委員会

事務局・東京自治労連 電話03-5940-7951

関心の深さに呼応した、熱気溢れる学習会に100人の参加！

東京自治労連が事務局となり立ち上げた「私たちが求める医療と介護・福祉を実現する東京の実行委員会」は2月5日に『～社会保障は国が果たす役割～「地域医療構想で、医療、介護はどうなるか？」』と題した学習会をけんせつプラザ東京で開催し、医療関係者、労働組合をはじめ、議員や住民等幅広い分野の方々、総勢100人が集いました。



地域での運動に繋げるため、問題点を分りやすく、明らかに。



森山 治 金沢大学教授

はじめに2つの講演が行われました。1つ目は森山治金沢大学教授による「地域医療構想で医療はどうなるか」。2つ目は三育会理事長で新宿ヒロクリニックの英裕雄院長による「東京の在宅医療における現状と課題」と題してのお話しがされました。2つの講演を通じて、国や都が進める地域医療構想とはそもそも何なのかという基本的な中身と、地域住民・利用者（患者）に及ぼす影響など根本的な問題点を明らかにするとともに、東京における在宅医療という具体的な医療現場の現状が示されました。そして、

65歳以上の人口がピークを迎える、いわゆる2025年に向け、現状の地域包括ケアシステムと地域医療構想を巡る議論では、必要とされる議論がされずに医療難民・介護難民が生じる危険性があることから、医療と福祉の連携による社会的ケアの役割が今後ますます重要な課題となっていくということが語られました。



英裕雄 院長

続いて行われた都政報告では「医療と介護からみる小池都政の実像」と題して、安達智則（東京自治問題研究所・主任研究員）さんから報告を受けました。小池都政がスタートし、今後の都政の4年間の指針となる「2020年に向けた実行プラン」、2017年度予算から、東京都の社会保障はどのように変わって行くのか。小池都政が踏み切った「混合介護」の問題点も明らかにしながら、東京都の財政力と行政権の使い方次第では、東京の医療・介護問題は前進させることも可能である！ことを指摘しました。

その後会場発言では、両親の介護から得た実体験をもとに、介護・医療難民が続出する可能性を危惧し声をあげていく必要性の訴えがありました。また、広尾病院を守る会からは、都立広尾病院の移転問題をめぐり、今後、都立病院として地域に必要とされる病院にしていくにはどうしていきべきか、会としてもアンケートをとるなどして要望をしていきたい。さらに地域医療構想では、調整会議への傍聴も行いながら意見をしていくことが必要であると発言がありました。

私たちの生活といのちをまもるため、地域医療構想の問題点を伝え、広げ、今後の地域での運動を大きく発展させよう！

最後に閉会のあいさつに立った東京自治労連の喜入書記長からは、今回の学習会は地域で普通に困っている人たちのために企画された会であり、今回学習した内容を是非、地域毎に学習会を開催するなどして周りの人たちにも良く知ってもらえるよう広げていってもらうことが大切。また、今後も開かれる調整会議にも地域毎に傍聴し、発言できるようなら積極的に発言し要求していくことの必要性を訴えとともに、講演の中でも触れられた、地域団体や労働組合の連携を始めた取り組みが、今日の学習会を主催した実行委員会であり、今後も様々な問題を解決していくために皆さんと手を結び合っていきたいと述べました。